

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社デジタルアドベンチャー
【英訳名】	Digital Adventure, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢島 重比古
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目5番10号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目5番10号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	2,135,370	2,026,741	4,409,050
経常利益又は経常損失() (千円)	117,032	350,425	138,768
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	102,658	283,789	215,773
四半期包括利益又は包括利益(千円)	102,658	334,125	165,437
純資産額(千円)	2,607,084	1,993,788	2,347,355
総資産額(千円)	3,344,837	2,566,663	3,414,265
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	1.89	5.22	3.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.5	73.7	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	338,601	208,545	842,468
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	70,501	108,358	96,361
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,050	86,263	177,398
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,104,455	623,954	795,051

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額() (円)	0.58	7.06

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第43期第2四半期連結累計期間および第42期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されているため記載しておりません。第42期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社デジタルアドベンチャー）、連結子会社3社および持分法適用関連会社2社により構成されており、当第2四半期連結累計期間において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る関係会社の異動は次のとおりであります。

（デジタルコンテンツ配信事業）

平成25年5月に株式会社アイロゴスおよび株式会社キントーンジャパンの2社の全株式を、同年6月に株式会社ドラゴンコンテンツの全株式の譲渡を行い、これにより当第2四半期連結累計期間より連結子会社が3社減少しております。

（物販事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（ライツ&メディアコミュニケーション事業）

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度において8億42百万円、また当第2四半期連結累計期間において2億8百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（重要事象等）が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等による復興需要に加え、新政権による経済対策や金融政策を背景に円安、株価上昇による企業業績の回復傾向が表れてきております。一方、円安による物価上昇等の影響から個人消費の動きが鈍化し、欧米諸国の財政不安や新興国経済の減速など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループはグループ事業再編により、当社はアーティストマネジメントを中心としたエンターテインメント事業に集中して取り組んでまいりましたが、当第2四半期には大型イベントがなかったこと、また前連結会計年度に購入した大型ドラマ版権の事業化が第3四半期にずれこんだこと等により、売上高は大きく伸ばすことができませんでした。

一方、利益面については、版権の償却負担を主な要因として原価が増加したことで売上総利益は伸び悩み、販売費及び一般管理費の削減には努めたものの、経費を吸収できず営業損失となっております。

また、デジタルコンテンツ配信事業において、変化する事業環境に子会社が柔軟に対応できる経営体制を構築するため、平成25年5月に連結子会社の株式会社アイロゴスおよび株式会社キントーンジャパンの全株式を、同年6月に株式会社ドラゴンコンテンツの全株式を譲渡しております。これにより特別損失として関係会社株式売却損58百万円を計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20億26百万円（前年同期比5.1%減）、営業損失2億95百万円（前年同期は営業利益1億円）、経常損失3億50百万円（前年同期は経常利益1億17百万円）、四半期純損失2億83百万円（前年同期は四半期純利益1億2百万円）となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（デジタルコンテンツ配信事業）

デジタルコンテンツ配信事業は子会社に事業が集約されておりましたが、平成25年5月に連結子会社の株式会社アイロゴスおよび株式会社キントーンジャパンの全株式を、同年6月に株式会社ドラゴンコンテンツの全株式を譲渡しております。

この結果、売上高は2億19百万円（前年同期比43.2%減）、セグメント利益は7百万円（前年同期比85.0%減）となっております。

（物販事業）

所属アーティストの関連グッズやCD販売は好調だったものの、大型イベントがなかったことによりイベントグッズの売上が少なかったこと、また前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ザ・ネット・プランが持分法適用関連会社になったことに伴いセグメントから除外されたことにより、売上高は2億53百万円（前年同期比56.7%減）、セグメント利益は27百万円（前年同期比73.0%減）となっております。

(ライツ&メディアコミュニケーション事業)

韓国アーティストキム・ヒョンジュンの3rdシングル「TONIGHT」の発売、韓国俳優キム・スヒョンの日本公式ファンクラブ創設に伴い記念イベントの開催、また前連結会計年度に始動しました新人育成プロジェクト第1弾として、日韓ハイブリッドアイドル「シャッフルオーディション」ファイナリストが「Welcome to the Shuffle!!/SHINE」を発売するなど、新規案件に積極的に取り組んでまいりました。自社テレビ局「D A T V」では、話題の大型ドラマ「Dr. JIN 日本版」の日本初放送を5月より開始しており、また7月からひかりTVでの番組提供が決定しております。しかしながら、前連結会計年度に購入した大型ドラマ版權のDVD等での事業化が第3四半期にずれ込んだことなどにより、売上高は大きく伸ばすことができませんでした。

利益面では、版權の償却負担により原価が増加しており、この結果、売上高は15億52百万円（前年同期比64.2%増）、セグメント損失は3億29百万円（前年同期はセグメント損失32百万円）となっております。

(その他事業)

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ザ・ネット・プランが持分法適用関連会社になったことに伴い、セグメントから除外されたことにより、売上高は0百万円（前年同期比99.6%減）、セグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント損失16百万円）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6億23百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億8百万円の資金の減少（前年同期は3億38百万円の減少）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純損失が2億78百万円、売上債権の減少が1億12百万円、前渡金の減少が2億45百万円およびその他の流動負債の減少が3億77百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8百万円の資金の増加（前年同期は70百万円の減少）となりました。これは、主に貸付による支出が5億円および投資有価証券の償還による収入が5億89百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の資金の減少（前年同期は1百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出が1億円および長期借入れによる収入が15百万円あったことによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社の株式会社アイロゴス、株式会社キントーンジャパンおよび株式会社ドラゴンコンテンツの全株式を譲渡したことに伴い、デジタルコンコンテンツ配信事業において対前連結会計年度末に比べ従業員が12名減少しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える新たな要因等は発生しておりませんが、当社は当第2四半期連結会計期間において連結子会社の株式会社アイロゴス、株式会社キントーンジャパンおよび株式会社ドラゴンコンテンツの3社の全株式を譲渡しております。これにより当社グループ事業は更にエンターテインメント事業へシフトしております。当第2四半期連結累計期間は、大型版權の償却負担を主な要因として原価が増加しておりますが、今後は版權事業の収益モデルを構築していくことで収益改善を図ってまいります。

当社グループが対処すべき課題の解決に努めるとともに、適切な事業投資の判断により財務体質強化を図ってまいります。

(7)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは、大型ドラマコンテンツ著作権の取得による前渡金の増加が主な要因であります。当社は、当該状況を解消すべく著作権のDVD等事業化を進めており、第1四半期連結累計期間に一部実現しております。当連結会計年度内に投資回収する予定であり、またD A T Vの加入者増加による収益改善を見込んでいることなどから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,392,638	54,392,638	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 1,000株
計	54,392,638	54,392,638		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	-	54,392,638	-	3,999,492	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社キーイースト (常任代理人 S M B C 日興証券株式会社)	6F AMERICAN STANDARD BLDG110-1, SAMSEONG-DONG, GANGNAM-KU, SEOUL, KOREA (東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号)	16,823	30.92
EFG BANK AG. HONG KONG A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	18/F, INTL COMMERCE CENTRE 1 AUSTIN ROAD WEST KOWLOON, HONGKONG (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	2,522	4.63
CBHK KOREA SECURITIES DE POSITORY-LEADING (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEOU NGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都品川区東品川 2 丁目 3 番14 号)	1,671	3.07
ROVERPAC LIMITED	351F, ONE INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 1 HARBOUR VIEW STREET. CENTRAL. HONGKONG	1,480	2.72
京楽産業 . 株式会社	名古屋市中区錦 3 丁目24番 4 号	1,000	1.83
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜 2 丁目 4 番 6 号	904	1.66
CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A RESIDENT TOKYO (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	790	1.45
宮本 暁美	徳島県徳島市	751	1.38
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	710	1.30
大淵 繁保	千葉県船橋市	670	1.23
計		27,321	50.19

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,197,000	54,197	
単元未満株式	普通株式 117,638		
発行済株式総数	54,392,638		
総株主の議決権		54,197	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式876株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株デジタルアドベンチャー	東京都港区芝 四丁目5番10号	78,000	-	78,000	0.14
計		78,000	-	78,000	0.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795,051	623,954
受取手形及び売掛金	386,258	180,655
コンテンツ	16,787	1,981
商品	25,124	1,710
仕掛コンテンツ	25,251	-
前渡金	1,236,354	990,773
短期貸付金	-	500,000
その他	30,135	16,315
貸倒引当金	623	575
流動資産合計	2,514,339	2,314,815
固定資産		
有形固定資産	20,768	16,107
無形固定資産		
のれん	32,631	13,396
その他	56,193	46,179
無形固定資産合計	88,825	59,575
投資その他の資産		
その他	902,599	268,041
貸倒引当金	112,266	91,877
投資その他の資産合計	790,333	176,164
固定資産合計	899,926	251,847
資産合計	3,414,265	2,566,663
負債の部		
流動負債		
買掛金	345,886	386,872
短期借入金	100,000	-
その他の引当金	6,426	6,394
その他	581,868	178,394
流動負債合計	1,034,181	571,662
固定負債	32,728	1,212
負債合計	1,066,910	572,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金	1,792,464	2,076,253
自己株式	32,387	32,387
株主資本合計	2,174,640	1,890,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,335	-
その他の包括利益累計額合計	50,335	-
新株予約権	122,379	102,937
純資産合計	2,347,355	1,993,788
負債純資産合計	3,414,265	2,566,663

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	2,135,370	2,026,741
売上原価	1,577,702	2,006,357
売上総利益	557,668	20,384
販売費及び一般管理費		
給料	125,996	95,273
支払手数料	99,971	81,453
その他	231,662	138,929
販売費及び一般管理費合計	457,631	315,656
営業利益又は営業損失 ()	100,037	295,272
営業外収益		
受取利息	1,382	7,677
為替差益	5,287	-
持分法による投資利益	9,783	-
貸倒引当金戻入額	-	4,400
その他	613	572
営業外収益合計	17,067	12,649
営業外費用		
支払利息	43	508
株式交付費償却	27	-
出資金運用損	-	15,790
持分法による投資損失	-	15,420
為替差損	-	36,055
その他	1	27
営業外費用合計	72	67,802
経常利益又は経常損失 ()	117,032	350,425
特別利益		
投資有価証券償還益	-	103,941
新株予約権戻入益	933	26,675
特別利益合計	933	130,617
特別損失		
減損損失	4,626	-
関係会社株式売却損	-	58,493
特別退職金	5,478	-
その他	2,982	362
特別損失合計	13,088	58,855
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	104,877	278,663
法人税、住民税及び事業税	3,935	5,125
法人税等調整額	1,716	-
法人税等合計	2,219	5,125
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	102,658	283,789
四半期純利益又は四半期純損失 ()	102,658	283,789

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	102,658	283,789
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	50,335
その他の包括利益合計	-	50,335
四半期包括利益	102,658	334,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,658	334,125
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	104,877	278,663
減価償却費	25,630	13,412
減損損失	4,626	-
のれん償却額	11,223	11,223
新株予約権戻入益	933	26,675
貸倒引当金の増減額(は減少)	693	4,448
その他の引当金の増減額(は減少)	1,440	31
受取利息及び受取配当金	1,382	7,677
支払利息	43	508
関係会社株式売却損益(は益)	-	58,493
為替差損益(は益)	5,287	15,353
投資有価証券償還損益(は益)	-	103,941
出資金運用損益(は益)	-	15,790
持分法による投資損益(は益)	9,783	15,420
売上債権の増減額(は増加)	155,864	112,505
たな卸資産の増減額(は増加)	62,223	21,743
前渡金の増減額(は増加)	531,653	245,580
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,839	15,461
仕入債務の増減額(は減少)	12,338	87,218
その他の流動負債の増減額(は減少)	43,622	377,486
その他	1,480	11,318
小計	355,893	205,602
利息及び配当金の受取額	248	4,086
利息の支払額	43	752
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	17,086	6,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,601	208,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	-	500,000
貸付金の回収による収入	-	3,298
有形固定資産の取得による支出	22,566	651
無形固定資産の取得による支出	12,950	7,912
投資有価証券の償還による収入	-	589,740
出資金の回収による収入	-	2,928
関係会社株式の売却による収入	-	10,079
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	25,209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	12,688
その他	34,983	1,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,501	108,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	100,000
長期借入れによる収入	-	15,000
長期借入金の返済による支出	-	625
リース債務の返済による支出	643	638
その他	407	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,050	86,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,287	15,353
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	404,865	171,096

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,509,321	795,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,104,455	623,954

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、株式会社アイロゴス、株式会社キントーンジャパン及び株式会社ドラゴンコンテンツの株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

連結会社以外の会社の取引先からの仕入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(株)日本ブレイス (旧社名㈱ザ・ネット・プラン)	12,422千円	14,906千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,613,239千円	623,954千円
定期預金	508,783	-
現金及び現金同等物	1,104,455	623,954

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ 配信	物販	ライセンス &メ ディアコミュ ニケー ション	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	385,915	585,987	945,953	1,917,856	217,513	2,135,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	0	0
計	385,915	585,987	945,953	1,917,856	217,514	2,135,371
セグメント利益 又は損失()	46,745	101,661	32,806	115,600	16,218	99,382

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

	合計
報告セグメント計	115,600
「その他」の区分の損失()	16,218
セグメント間取引消去	654
四半期連結損益計算書の営業利益	100,037

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ 配信	物販	ライセンス &メ ディアコミュ ニケー ション			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	219,229	253,817	1,552,895	2,025,941	799	2,026,741
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	0	0
計	219,229	253,817	1,552,895	2,025,941	800	2,026,741
セグメント利益 又は損失()	7,005	27,484	329,795	295,305	54	295,359

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間において、「デジタルコンテンツ配信」に含まれていた株式会社アイロゴス、株式会社キントーンジャパン及び株式会社ドラゴンコンテンツの株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これによる資産の減少額につきましては、「(企業結合関係) 2. 実施した会計処理の概要(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳」をご参照ください。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

	合計
報告セグメント計	295,305
「その他」の区分の損失()	54
セグメント間取引消去	87
四半期連結損益計算書の営業損失()	295,272

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社ドラゴンコンテンツの全株式を譲渡したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。これにより「デジタルコンテンツ配信」セグメントにおいて、のれんの額が8,011千円減少しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

金融商品に関する当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の名称

株式会社アイロゴス : 分離先名 株式会社K's FACTORY
株式会社キントーンジャパン : 分離先名 株式会社K's FACTORY
株式会社ドラゴンコンテンツ : 分離先名 飯嶋章夫(株式会社ドラゴンコンテンツ代表取締役)

(2) 分離した事業の内容

デジタルコンテンツ配信事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、平成23年9月にグループ事業再編を実施し、当社はアーティストマネージメントを中心としたエンターテインメントに事業集中し、子会社にデジタルコンテンツ配信事業を集約して、各社が得意とする分野において事業展開を図ってまいりました。しかしながら、デジタルコンテンツ配信事業においては、スマートフォン市場の急激な拡大に対応するため、既存サイトのスマートフォンでの配信を順次開始しておりますが、売上減少は下げ止まりつつあるものの引き続き厳しい状況が続いております。また、当社は平成25年12月期において、基幹事業である自社テレビ局「DATV」の黒字化を図ることを最大の経営課題として捉えており、さらに新規事業の本格稼働を目指し、エンターテインメント事業へ経営資源を集中投下しております。

このような経営環境の中、デジタルコンテンツ配信事業においては、変化する事業環境に子会社が柔軟に対応できる経営体制が必要であること等検討した結果、3社の全株式を譲渡することを決定いたしました。

(4) 事業分離日

平成25年4月1日(株式会社アイロゴス、株式会社キントーンジャパン)
平成25年6月30日(株式会社ドラゴンコンテンツ)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

58,198千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	200,872	千円
固定資産	26,071	
資産合計	226,943	
流動負債	93,745	
負債合計	93,745	

(3) 会計処理

移転したデジタルコンテンツ配信事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

デジタルコンテンツ配信事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間	
売上高	218,925	千円
営業利益	26,340	

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円89銭	5円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	102,658	283,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	102,658	283,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,314	54,313

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有していないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社デジタルアドベンチャー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。